

比較貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	34,950	7.9	39,388	8.5	4,437
現 金 及 び 預 金	14,637		14,751		114
未 収 運 賃	2,268		2,391		123
未 収 金	1,948		1,896		52
有 価 証 券	20		33		12
販 売 土 地 建 物	13,930		17,174		3,244
貯 蔵 品	492		532		39
前 払 費 用	92		125		32
繰 延 税 金 資 産	794		1,292		498
そ の 他 の 流 動 資 産	770		1,200		429
貸 倒 引 当 金	6		11		5
固 定 資 産	410,040	92.1	421,759	91.5	11,718
鉄 道 事 業 固 定 資 産	193,131		196,943		3,812
自 動 車 事 業 固 定 資 産			2,999		2,999
付 帯 事 業 固 定 資 産	135,303		133,055		2,248
各 事 業 関 連 固 定 資 産	4,086		4,872		785
建 設 仮 勘 定	20,716		11,939		8,776
投 資 等	56,802		71,948		15,146
関 係 会 社 株 式	19,713		19,956		243
投 資 有 価 証 券	29,852		48,646		18,794
長 期 貸 付 金	29		34		5
長 期 前 払 費 用	308		469		160
繰 延 税 金 資 産	3,093		405		2,687
そ の 他 の 投 資 等	3,978		2,584		1,393
貸 倒 引 当 金	173		149		23
資 産 合 計	444,991	100.0	461,147	100.0	16,156

< 京王電鉄(株) 単体 >

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	107,551	24.2	100,923	21.9	6,627
短 期 借 入 金	79,220		60,021		19,199
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債			1,753		1,753
未 払 金	9,717		15,936		6,219
未 払 費 用	1,422		1,879		457
未 払 消 費 税 等	725		966		241
未 払 法 人 税 等	1,836		5,087		3,251
預 り 連 絡 運 賃	5,154		5,009		144
預 り 金	1,823		2,061		237
前 受 運 賃	2,783		2,801		17
前 受 金	1,201		1,298		96
前 受 収 益	304		316		11
賞 与 引 当 金	431		555		123
そ の 他 の 流 動 負 債	2,930		3,236		305
固 定 負 債	191,575	43.1	208,016	45.1	16,440
社 債	50,000		50,000		
長 期 借 入 金	104,893		112,062		7,168
退 職 給 付 引 当 金	13,262		19,561		6,299
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	833		809		23
そ の 他 の 固 定 負 債	22,586		25,582		2,996
特 別 法 上 の 準 備 金	11,730	2.6	14,077	3.0	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	11,730		14,077		2,346
負 債 合 計	310,857	69.9	323,016	70.0	12,159

＜京王電鉄(株) 単体＞

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 本 の 部 )		%		%	
資 本 金	-	-	59,023	12.8	59,023
法 定 準 備 金	-	-	49,896	10.8	49,896
資 本 準 備 金			42,019		42,019
利 益 準 備 金			7,876		7,876
剰 余 金	-	-	18,987	4.1	18,987
別 途 積 立 金			7,000		7,000
当 期 未 処 分 利 益			11,987		11,987
( うち当期純利益 )	( )		( 7,629 )		( 7,629 )
その他有価証券評価差額金	-	-	10,283	2.3	10,283
自 己 株 式	-	-	60	0.0	60
資 本 合 計		-	138,130	30.0	138,130
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	59,023	13.3	-	-	59,023
資 本 剰 余 金	42,019	9.4	-	-	42,019
資 本 準 備 金	42,019				42,019
利 益 剰 余 金	33,134	7.4	-	-	33,134
利 益 準 備 金	7,876				7,876
別 途 積 立 金	11,500				11,500
当 期 未 処 分 利 益	13,757				13,757
( うち当期純利益 )	( 9,898 )		( )		( 9,898 )
その他有価証券評価差額金	3,978	0.9	-	-	3,978
自 己 株 式	4,021	0.9	-	-	4,021
資 本 合 計	134,133	30.1		-	134,133
負 債 及 び 資 本 合 計	444,991	100.0	461,147	100.0	16,156

## 比較損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月期)		前 期 (平成14年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営 業 収 益	79,040	69.7	78,362	63.9	677	0.9
営 業 費 益	60,833	53.6	59,457	48.5	1,376	2.3
営 業 利 益	18,206	16.1	18,905	15.4	698	3.7
自 動 車 事 業						
営 業 収 益	5,132	4.5	16,347	13.3	11,215	68.6
営 業 費 益	5,527	4.9	18,033	14.7	12,506	69.3
営 業 利 益	395	0.4	1,686	1.4	1,291	-
付 帯 事 業						
営 業 収 益	29,217	25.8	27,923	22.8	1,293	4.6
営 業 費 益	20,310	17.9	18,955	15.4	1,355	7.2
営 業 利 益	8,906	7.9	8,968	7.4	61	0.7
全 事 業 営 業 利 益	26,718	23.6	26,187	21.4	530	2.0
営 業 外 収 益	848	0.7	1,651	1.3	802	48.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	489		624		134	
そ の 他 の 収 益	358		1,026		668	
営 業 外 費 用	7,807	6.9	7,805	6.4	1	0.0
支 払 利 息	6,118		6,613		494	
そ の 他 の 費 用	1,688		1,192		496	
経 常 利 益	19,759	17.4	20,033	16.3	273	1.4
特 別 利 益	3,762	3.3	2,346	1.9	1,416	60.4
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
工 事 負 担 金 等 受 入 額	839				839	
営 業 譲 渡 益	325				325	
固 定 資 産 売 却 益	236				236	
そ の 他 の 利 益	14				14	
特 別 損 失	6,080	5.4	9,491	7.7	3,410	35.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,798		1,179		618	
特 別 退 職 金	1,765		232		1,532	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,065				1,065	
固 定 資 産 除 却 損	993		1,369		376	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	410				410	
固 定 資 産 評 価 損			6,195		6,195	
販 売 土 地 評 価 損			514		514	
そ の 他 の 損 失	48				48	
税 引 前 当 期 純 利 益	17,441	15.3	12,887	10.5	4,553	35.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,000	4.4	7,640	6.2	2,640	34.6
法 人 税 等 調 整 額	2,543	2.2	2,382	1.9	4,925	-
当 期 純 利 益	9,898	8.7	7,629	6.2	2,268	29.7
前 期 繰 越 利 益	5,464		5,964		499	
中 間 配 当 額	1,606		1,606		0	
当 期 未 処 分 利 益	13,757		11,987		1,769	14.8

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- その他有価証券 イ. 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定しております。〕
- ロ. 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 ..... 個別法による低価法
- 貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産は取替法）により償却しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### （会計処理の変更）

数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理しておりましたが、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法に変更しております。

この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等の会計処理

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり純資産額は214.79円、1株当たり当期純利益金額は11.72円で、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は11.71円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	351,377	346,805
2. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産の額		
鉄道事業固定資産	192,478	196,640
付帯事業固定資産	<u>8,245</u>	<u>22,953</u>
計	200,723	219,594
(2)上記に対応する債務		
長期借入金及び短期借入金	76,398	79,795
未払金		2,840
その他の固定負債	<u>9,627</u>	<u>12,481</u>
計	86,025	95,117
3. 保証債務額	4,244	4,603
4. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額	40	330
5. 授権株式数	1,580,230,000株	1,580,230,000株
発行済株式総数	642,754,152株	642,754,152株
6. 自己株式の数	6,050,178株	92,540株

(損益計算書関係)

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
土	194	
建物	0	
構築物	41	
車	<u>0</u>	
計	236	
2. 特別利益のその他の利益の内訳		
投資有価証券売却益	12	
固定資産受贈益	<u>2</u>	
計	14	
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
建物	826	1,146
構築物	68	49
車両	2	37
機械装置	18	22
工具・器具・備品	77	111
無形固定資産	<u>0</u>	<u>2</u>
計	993	1,369
4. 特別損失のその他の損失の内訳		
ゴルフ会員権評価損	29	
固定資産売却損	18	
土	4	
車両	13	
工具・器具・備品	<u>0</u>	
計	48	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円、百万円未満切捨て表示)

	当 期 (平成15年3月期)			前 期 (平成14年3月期)		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
付帯事業固定資産	55	43	11	58	37	21
各事業関連固定資産	85	71	14	634	379	254
合 計	140	114	26	693	416	276

取得価額相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
1 年 内	20	107
1 年 超	5	168
計	26	276

未経過リース料期末残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額)

当 期 (平成15年3月期) (百万円)	前 期 (平成14年3月期) (百万円)
50	115

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



## 比較利益処分案

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	当期(平成15年3月期)	前期(平成14年3月期)	増 減
( 当 期 未 処 分 利 益 の 処 分 )			
当 期 未 処 分 利 益	13,757	11,987	1,769
計	13,757	11,987	1,769
利 益 処 分 額			
配 当 金	2,228	1,927	300
	1株につき3円50銭 普通配当 2円50銭 特別配当 1円00銭	1株につき3円00銭 普通配当 2円50銭 特別配当 50銭	
取 締 役 賞 与 金	95	95	
別 途 積 立 金		4,500	4,500
計	2,323	6,522	4,199
次 期 繰 越 利 益	11,433	5,464	5,968

### 1株当たり配当金

	当期(平成15年3月期)			前期(平成14年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	6 0 0	2 5 0	3 5 0	5 5 0	2 5 0	3 0 0
特別配当			1 0 0			0 5 0

## 役員の変動（6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 石橋 三洋（現・日本生命保険(相) 代表取締役副社長）

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長 西山 廣一  
取締役 足立 信之（現・日本生命保険(相) 特命顧問）  
取締役 前田 悦司（現・京王重機整備(株) 代表取締役社長）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤） 齋地 健一（現・監理部長）  
監査役（非常勤） 土屋 知夫（現・京王観光(株) 取締役会長）

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤） 花房 利春  
監査役（非常勤） 中川 隆雄

(5) 代表取締役異動予定（平成15年4月25日発表済み）

代表取締役会長 三枝 正幸（現・代表取締役社長）  
代表取締役社長 加藤 隼（現・代表取締役副社長）  
相談役 西山 廣一（現・代表取締役会長）

なお、現・相談役 桑山 健一は、最高顧問に就任の予定です。

以上